

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成26年6月1日

至 平成26年8月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	2,747,040	2,845,072	10,148,161
経常利益 (千円)	201,730	210,380	263,348
四半期(当期)純利益 (千円)	114,930	108,594	73,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,879	108,977	116,247
純資産額 (千円)	2,385,456	2,714,445	2,379,125
総資産額 (千円)	8,055,064	8,444,991	7,652,822
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.70	12.94	8.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	32.1	31.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社1社が増加、1社が減少し、当社(株式会社京進)、子会社9社により構成されることとなりました。当社グループが営む事業の内容について変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<学習塾事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他の教育関連事業>

平成26年8月18日付でビーフェア株式会社を子会社化いたしました。(「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」参照) 今後ますます需要が高まる保育事業において、首都圏での積極展開を図る目的で判断したものであります。また、平成26年6月30日付で中華人民共和国内の子会社、佛山京進教育文化有限公司を譲渡しました。現地での雇用や事業展開を鑑み、現地日本語学校の運営を含めて出資持分の90%を関西広東貿易投資有限公司へ譲渡することを決定したものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成26年8月8日開催の取締役会において、ビーフェア株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき平成26年8月18日に全株式を取得しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、懸念されていた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一部であったものの、企業収益・雇用環境の改善、株価上昇等緩やかに持ち直しの動きが見られました。当業界におきましては、少子化が進むと共に、学習塾市場の成熟化が進み、単なる知識の習得にとどまらない、教育ニーズの多様化が進んでおります。

当社グループにおいては、顧客への提供価値を「自立できる人を育てる」という軸で再構築するとともに、この提供価値を実現できるサービス・商品の開発・導入を行っております。また、2020年の近未来に向けた中長期ビジョンを策定し、社内共有することで、企業活動の活性化を図っております。

既存事業である学習塾事業においては、「自ら学ぶ」ための脳科学をもとにしたオリジナル学習法リーチングメソッドを柱にした、春の新年度と夏期の集客策が功を奏し、順調に生徒数が増加しました。また、「ほめる指導」を全面に打ち出した取り組みで、既存顧客から信頼をいただくことが新規顧客へ波及し、更なる集客につながっております。

新規事業の展開を担うその他の教育関連事業においては、平成26年春に開校した新設校の集客が順調に進んでおります。日本語教育事業では、平成26年4月に開校した京進ランゲージアカデミー京都駅前校が順調に生徒数を増加させています。保育事業、英会話事業では、平成25年12月以降にオープンした新設園・校において、順調に集客が進むとともに、既存園・校においても生徒数が増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、生徒数（F C事業における末端生徒数含む期中平均生徒数、以下同様）は、25,766人（前年同期比103.6%）となりました。売上高は2,845百万円（同103.6%）となり、営業利益213百万円（同104.0%）、経常利益210百万円（同104.3%）となりました。

<学習塾事業>

当第1四半期連結累計期間中の教室展開については、F C事業部における個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室を2校開校し、フランチャイズ教室は当第1四半期連結累計期間末で104校となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高2,616百万円（前年同期比101.1%）、セグメント利益540百万円（同117.8%）となりました。

学習塾事業セグメント全体の生徒数は、小中部・高校部・個別指導部・F C事業部とも堅調に推移し、前年に比べ243人増加し23,163人（前年同期比101.1%）となりました。

<その他の教育関連事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高230百万円（前年同期比143.2%）、セグメント損失95百万円となりました。平成26年7月に国際人材交流事業及び日本語教育事業の今後の展開の布石として中国・清華大学と提携した、「清華・京進発展フォーラム」の立ち上げ費用に50百万円を支出したこともあり、セグメント損失額は前年同期に比べ48百万円増加しました。

事業部別売上高は、日本語事業部（前年同期比174.2%）、英会話事業部（同125.4%）、保育事業部（同198.9%）で大幅な増収となりました。なお、保育事業部において平成26年8月にビーフェア株式会社を子会社化しておりますが、当第1四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ、792百万円増加しました。流動資産は、1,981百万円となり353百万円増加しました。主な要因は、売掛金の増加353百万円（夏期講習オプション講座の売上債権増加による季節要因）、繰延税金資産の減少42百万円、商品の増加30百万円等です。固定資産は6,463百万円となり、438百万円増加しました。有形固定資産は、3,826百万円（33百万円増加）となりました。無形固定資産は、ビーフェア株式会社買収による、のれんの計上等により688百万円（529百万円増加）となりました。投資その他の資産は、1,948百万円（124百万円減少）となりました。なお、繰延税金資産が149百万円減少しておりますが、退職給付債務計上基準の変更が影響（155百万円減少）しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、5,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ、456百万円増加しました。流動負債は、3,078百万円となり913百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加800百万円、未払金の増加111百万円、賞与引当金の増加77百万円、買掛金の増加49百万円、その他の減少68百万円等です。固定負債は2,652百万円となり、456百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少422百万円、長期借入金の減少36百万円等です。なお、退職給付に係る負債の増減のうち、退職給付債務計上基準変更による影響額は437百万円（退職給付に係る負債の減少）です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ、335百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加334百万円等です。なお、利益剰余金の増減のうち、退職給付債務計上基

準の変更による影響額は282百万円（利益剰余金の増加）です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末31.1%から1.0ポイント上昇し32.1%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年10月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	東京証券取引所市場第 二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,388,700	83,887	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,887	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,600	—	6,600	0.08
計	—	6,600	—	6,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,389	1,035,725
売掛金	157,324	510,823
商品	58,978	89,298
貯蔵品	15,363	10,968
繰延税金資産	109,911	67,164
その他	248,224	290,254
貸倒引当金	△23,116	△23,232
流動資産合計	1,627,075	1,981,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,011,662	2,032,341
土地	1,676,840	1,686,334
その他	104,317	107,649
有形固定資産合計	3,792,820	3,826,324
無形固定資産		
のれん	83,380	619,063
その他	75,623	69,617
無形固定資産合計	159,004	688,680
投資その他の資産		
投資有価証券	108,287	113,893
繰延税金資産	922,269	772,610
敷金及び保証金	958,881	971,451
その他	86,099	91,957
貸倒引当金	△1,616	△928
投資その他の資産合計	2,073,921	1,948,984
固定資産合計	6,025,746	6,463,989
資産合計	7,652,822	8,444,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,321	69,994
短期借入金	300,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	12,800	—
1年内返済予定の長期借入金	771,047	752,526
未払金	414,722	526,539
未払法人税等	88,670	65,554
賞与引当金	20,793	98,425
資産除去債務	7,785	5,456
その他	528,935	459,944
流動負債合計	2,165,074	3,078,440
固定負債		
長期借入金	1,154,902	1,118,170
退職給付に係る負債	1,575,733	1,153,678
役員退職慰労引当金	270,602	273,521
資産除去債務	99,506	97,289
その他	7,877	9,445
固定負債合計	3,108,621	2,652,105
負債合計	5,273,696	5,730,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,710,287	2,045,225
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,300,702	2,635,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,538	28,438
為替換算調整勘定	46,583	43,557
退職給付に係る調整累計額	7,301	6,810
その他の包括利益累計額合計	78,423	78,805
純資産合計	2,379,125	2,714,445
負債純資産合計	7,652,822	8,444,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	※1 2,747,040	※1 2,845,072
売上原価	1,925,559	1,945,412
売上総利益	821,481	899,660
販売費及び一般管理費	616,472	686,473
営業利益	205,009	213,187
営業外収益		
受取利息	1,189	1,302
受取配当金	953	1,086
貸倒引当金戻入額	1,831	1,034
雑収入	3,142	1,422
営業外収益合計	7,116	4,846
営業外費用		
支払利息	9,495	6,757
為替差損	204	792
雑損失	695	102
営業外費用合計	10,395	7,653
経常利益	201,730	210,380
特別損失		
減損損失	3,832	—
固定資産除却損	97	382
子会社持分売却損	—	2,298
特別損失合計	3,929	2,680
税金等調整前四半期純利益	197,801	207,699
法人税、住民税及び事業税	18,396	59,327
法人税等調整額	64,474	39,777
法人税等合計	82,871	99,104
少数株主損益調整前四半期純利益	114,930	108,594
四半期純利益	114,930	108,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,930	108,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,764	3,899
為替換算調整勘定	16,714	△3,026
退職給付に係る調整額	—	△490
その他の包括利益合計	14,949	382
四半期包括利益	129,879	108,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,879	108,977

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、ビーフェア株式会社は全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、佛山京進教育文化有限公司は当第1四半期連結会計期間において持分を売却したため、連結の範囲から除外しており、連結子会社は9社となっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の繰延税金資産が155,216千円、退職給付に係る負債が437,229千円それぞれ減少し、利益剰余金が282,012千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	55,064千円	58,108千円
のれんの償却額	5,158	5,158

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	55,369	6.60	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,711	158,328	2,747,040	—	2,747,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,614	2,614	△2,614	—
計	2,588,711	160,943	2,749,654	△2,614	2,747,040
セグメント利益又は損 失(△)	458,944	△46,759	412,185	△207,176	205,009

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,176千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△208,010千円及びその他の調整額834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	学習塾事業	その他の教育関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,616,395	228,676	2,845,072	—	2,845,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,798	1,798	△1,798	—
計	2,616,395	230,475	2,846,871	△1,798	2,845,072
セグメント利益又は損失 (△)	540,860	△95,321	445,538	△232,351	213,187

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△232,351千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△236,709千円及びその他の調整額4,357千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間にビーフェア株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産およびのれんを報告セグメント「その他の教育関連事業」に計上したことによるものです。連結子会社化によるその他の教育関連事業の資産の増加額は683,386千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の教育関連事業」セグメントにおいて、平成26年8月18日付でビーフェア株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては540,841千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ビーフエア株式会社
事業の内容 保育所の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

首都圏における保育事業拡大及びノウハウの取得

(3) 企業結合日

平成26年8月18日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ビーフェア株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてビーフェア株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	520,000千円
取得に直接要した費用	コンサルティング料	27,950
取得原価		547,950

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

540,841千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円70銭	12円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,930	108,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,930	108,594
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社 京 進

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白川寛治は、当社の第35期第1四半期（自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。